



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8789 URL <http://www.fgi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 千田 高 (TEL) 03-6456-4600  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績 (平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	1,713	△57.8	△610	—	△706	—	△414	—
29年9月期第2四半期	4,062	20.8	△139	—	△101	—	△122	—

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 △436百万円( —%) 29年9月期第2四半期 △93百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	△2.53	—
29年9月期第2四半期	△0.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	11,318	5,681	44.9
29年9月期	12,932	5,326	37.1

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 5,086百万円 29年9月期 4,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年9月期の期末配当予想は未定としております。

3. 平成30年9月期の連結業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

当第2四半期連結累計期間は、メツツアに隣接する不動産の証券化や不動産事業の子会社株式売却、金融機関借入等により投資資金を確保した上で不動産開発案件への投資を実行するなど、当期下期から次期に向けての収益化を狙い、積極的に投資やアレンジを実行しております。

このような状況で、企業投資の回収については投資回収の可能性が高まっている案件があるものの、投資回収時期は外的要因に左右されるため、当期中に収益を認識できるか予想は困難であります。また、海外及び国内での金融商品組成の取組みも進めておりますが、現段階では収益予想は困難であります。

これらの理由により、現時点で業績予想を合理的に行うことは困難であるため、開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年9月期2Q	168,007,600株	29年9月期	161,935,300株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年9月期2Q	一株	29年9月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年9月期2Q	163,550,537株	29年9月期2Q	161,930,476株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として投資銀行業務と企業投資を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、地域産業の振興・支援にも積極的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、投資銀行事業の強化を目的に不動産事業の子会社株式やメツァ隣接地を売却し、メツァ事業、企業投資、アセット投資の資金を確保して、それぞれの事業や運営を推進しました。売上高は、前第2四半期連結累計期間の売上高が2,003百万円であった不動産事業の全ての子会社が連結の範囲から除外されたことなどにより、1,713百万円（前年同期比57.8%減）、売上総利益は970百万円（前年同期比18.3%減）となりましたが、売上高総利益率は前年同期から27.5ポイント上昇して56.7%となりました。販売費及び一般管理費は、不動産事業の費用がなくなったものの、開業準備を進めるメツァについて多くの来場者にご満足いただくための運営体制構築を進めたことによる費用3.4億円や本社移転による一時的な地代家賃の増加により1,581百万円（前年同期比19.1%増）となり、営業損失は610百万円（前年同期は139百万円の損失）となりました。経常損失は為替差損59百万円を計上したことで706百万円（前年同期は101百万円の損失）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失は不動産事業の子会社株式売却により特別利益に関係会社株式売却益267百万円を計上したことにより414百万円（前年同期は122百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。なお、前第2四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、当社は「不動産事業」を構成していたベターライフサポートホールディングス㈱及びその子会社を連結の範囲から除外した結果、第1四半期連結会計期間より当社グループの報告セグメントは、「投資銀行事業」、「公共コンサルティング事業」及び「エンタテインメント・サービス事業」となりました

#### ① 投資銀行事業

投資銀行業務においては、不動産証券化アレンジメントが減速しましたが、不動産アセットマネジメントは受託物件売却による成功報酬を確保し、また業務拡大のための体制を整備しました。そして、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社であった投資運用会社のFGIキャピタル・パートナーズ㈱を連結子会社としております。アセット投資については、前第2四半期にあった再生可能エネルギー発電所関連の売上がなかったものの、メツァ隣接地を証券化し、不動産売却、アセットマネジメント等により売上256百万円、営業利益195百万円を計上しました。また当期の下期から次期にかけての収益化を狙って都心部の不動産開発案件への投資を実行し、3物件を取得しております。

ファンド投資においては、米国のベンチャーファンドや国内の企業へ新規投資したものの、投資回収による収益は限定的でありました。

なお、当社子会社のフィンテックグローバルトレーディング㈱が、合同会社SGIインベストメントを通じて航空機アセットマネジメント業務を行うSGI-Aviation Services B.V.の持株会社であるSGI-Group B.V.の株式を取得（議決権持分51%、利益持分49%）したことにより、当社はSGI-Group B.V.及びその子会社4社を子会社としており、当第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

また、日本における事業承継問題を解決するため、平成30年3月にM&A仲介を専門に取り扱うフィンテックM&Aソリューション株式会社を設立し、子会社としております。

投資銀行事業の売上高は1,459百万円（前年同期比19.2%減）、セグメント利益は397百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

#### ② 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業は、平成29年度を期限としてすべての地方公共団体に要請されている統一的な基準による財務書類作成について受託したコンサルティング業務を遂行いたしました。また、市場拡大が見込まれるPPP/PFI手法の導入検討や公営企業会計適用、経営戦略策定等へのコンサルティング受託体制の整備を進めました。

また、英国Ubisenseグループの日本法人㈱ジオプランが事業の一部であるスモールワールド事業（以下「SW事業」といいます。）を新設分割して設立した㈱ジオプラン・ナムテックの株式を、当社は米国General Electric Company（以下、「GE」といいます。）の代理店である非連結子会社㈱ナムテックの第三者割当増資を引受け同社を通じて取得しました。SW事業は、地方公共団体・公共サービス提供会社等を対象に、GEの電気/ガス/水道/通信事業者向けネットワーク型資産管理ソフトウェア「Smallworld™」の導入コンサルティング、カスタマイズ、保守・運用支援を提供するネットワークアセットマネジメント事業であります。SW事業は大規模な水道/ガス等のネットワークインフラによるサービス提供を行う事業体等の顧客基盤を有しており、長期的、安定的な業務受託が見込まれ、当社グループの業績拡大と公的セクターへのアクセス向上に貢献すると考え、㈱ナムテック及び㈱ジオプラン・ナムテックの株式を取得したものであります。これにより、当社は㈱ナムテック及び㈱ジオプラン・ナムテックを当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日としてそれぞれ連結の範囲に含めております。なお当該2社は、平成30年5月13日付で㈱ナムテックを存続会社、㈱ジオプラン・ナムテックを消滅会社として吸収合併し、商号を㈱ジオプラン・ナムテックといたします。

公共コンサルティング事業の売上高は181百万円、セグメント損失は20百万円となりました。なお、当事業は㈱パブリック・マネジメント・コンサルティング等を連結子会社としたことにより前第2四半期連結会計期間から報告セグメントとしております。そのため、当第2四半期連結累計期間は当該子会社を当社の連結の範囲に含む期間が前第2四半期連結累計期間と異なるため、前年同期比は記載しておりません。

### ③ エンタテインメント・サービス事業

エンタテインメント・サービス事業では、ムーミンバレーパークの特殊内外装の施工のため、工事請負契約を締結して着工しました。メッツァビレッジについては、開業日を平成30年11月9日として北欧企業をはじめとするテナントの契約を進めました。その他、開業スタッフの募集などの各種開業準備を進めております。

なお㈱ムーミン物語は、平成30年3月16日付で㈱タトル・モリ エージェンシー、Moomin Characters Oy Ltdとともに、日本のムーミンのライセンスを一括管理する㈱ライツ・アンド・ブランドズを設立しました。これにより、テーマパーク事業、ライセンス事業が統一した戦略をとり、また中長期的な視野から事業領域を積極的に開拓することで、ムーミンのブランドバリューを一層向上させ、新たなファン層を取り込み更なる市場の拡大を実現することを目指しております。

また㈱ムーミン物語は、財務基盤強化のため複数の大手企業に対する第三者割当増資を実行し、当第2四半期連結累計期間に213百万円を調達しました。当第2四半期連結会計期間後にも、平成30年5月7日までに当社グループ外の企業等に対して第三者割当増資を実行し、480百万円を調達しました。

エンタテインメント・サービス事業の売上高は77百万円（前年同期比9.6%減）、メッツァの先行投資によりセグメント損失は386百万円（前年同期は146百万円の損失）となりました。

### ④ その他

㈱アダコテックは、解析システムの適用・組み込み等大手企業を中心に多数のプロジェクトが進行中です。平成30年中にいくつかのプロジェクトの市場投入を見込んでおります。

その他の売上高は13百万円（前年同期比133.6%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より12.5%減少し、11,318百万円となりました。これは主として、現金及び預金が276百万円、不動産事業の子会社各社の連結除外やメッツァ隣接地の売却、運用不動産の売却により販売用不動産が1,983百万円、土地が1,034百万円減少したものの、SGI-Aviation Services B.V.等の新規連結や公共コンサルティング事業の自治体等に対する受託業務の完了が3月末であることにより受取手形及び売掛金が612百万円、新規投資及びファンド投資の収益取込みにより営業投資有価証券が69百万円、ムーミンバレーパークの建設工事により建設仮勘定が1,154百万円、SGI-Group B.V.等の株式取得によりの

れんが299百万円増加したことによるものであります。

なお、仕掛販売用不動産については、不動産事業の子会社の連結除外により減少しましたが、不動産開発案件への投資、メツァビレッジ工事代金支払により減少額は66百万円に留まり、第1四半期連結会計期間末からは1,367百万円増加しております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より25.9%減少し、5,636百万円となりました。これは主として、不動産事業の子会社各社の連結除外、及び特別目的会社である子会社の長期借入金2,000百万円(注)を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことにより、短期借入金が2,701百万円、長期借入金が2,763百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が2,136百万円増加したことによるものであります。

(注) 当該借入返済時に、金融機関等が当該特別目的会社に対し貸付を実行する契約となっています。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より6.7%増加し、5,681百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が412百万円減少したものの、非支配株主持分が53百万円、第18回新株予約権の行使等により資本金が286百万円、資本剰余金が405百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、メツァに隣接する不動産の証券化や不動産事業の子会社株式売却、金融機関借入等により投資資金を確保した上で不動産開発案件への投資を実行するなど、当期下期から次期に向けての収益化を狙い、積極的に投資やアレンジを実行しております。

このような状況で、企業投資の回収については投資回収の可能性が高まっている案件があるものの、投資回収時期は外的要因に左右されるため、当期中に収益を認識できるか予想は困難であります。また、海外及び国内での金融商品組成の取組みも進めておりますが、現段階では収益予想は困難であります。

これらの理由により、現時点で業績予想を合理的に行うことは困難であるため、開示を控えさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,219,805	2,943,632
受取手形及び売掛金	196,840	809,004
営業投資有価証券	1,069,032	1,138,461
営業貸付金	609,147	584,869
商品	10,084	17,776
販売用不動産	2,287,519	304,516
仕掛販売用不動産	2,556,159	2,489,583
繰延税金資産	17,853	1,438
その他	239,382	307,540
貸倒引当金	△83,739	△118,327
流動資産合計	10,122,083	8,478,495
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,539,871	505,409
建設仮勘定	95,848	1,250,403
その他	602,514	364,368
有形固定資産合計	2,238,234	2,120,181
無形固定資産		
のれん	8,750	308,033
その他	29,858	45,560
無形固定資産合計	38,609	353,594
投資その他の資産		
投資有価証券	100,543	102,875
その他	433,052	263,191
投資その他の資産合計	533,596	366,067
固定資産合計	2,810,440	2,839,843
資産合計	12,932,524	11,318,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,025	1,372,880
短期借入金	2,751,380	49,996
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	293,847	2,429,908
未払法人税等	42,335	44,913
賞与引当金	72,795	104,752
繰延税金負債	7,967	—
その他	435,078	769,772
流動負債合計	3,785,430	4,772,222
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	3,513,399	750,040
繰延税金負債	113,485	—
退職給付に係る負債	119,661	78,521
その他	44,085	36,178
固定負債合計	3,820,631	864,740
負債合計	7,606,062	5,636,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,549,016	4,835,542
資本剰余金	1,812,727	2,218,432
利益剰余金	△1,560,954	△1,973,818
株主資本合計	4,800,789	5,080,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△530	435
為替換算調整勘定	—	6,192
その他の包括利益累計額合計	△530	6,627
新株予約権	50,142	64,741
非支配株主持分	476,060	529,851
純資産合計	5,326,461	5,681,375
負債純資産合計	12,932,524	11,318,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,062,461	1,713,533
売上原価	2,874,388	742,695
売上総利益	1,188,073	970,837
販売費及び一般管理費	1,327,663	1,581,260
営業損失(△)	△139,590	△610,423
営業外収益		
受取利息	289	2,620
為替差益	65,089	—
持分法による投資利益	10,451	—
債務時効益	3,123	2,979
その他	8,427	4
営業外収益合計	87,381	5,603
営業外費用		
支払利息	37,114	28,401
為替差損	—	59,087
支払手数料	11,609	13,576
その他	796	304
営業外費用合計	49,520	101,370
経常損失(△)	△101,729	△706,189
特別利益		
固定資産売却益	804	—
関係会社株式売却益	—	267,387
新株予約権戻入益	8,061	11,990
その他	—	11,069
特別利益合計	8,865	290,447
特別損失		
固定資産除却損	—	670
固定資産売却損	1,075	—
特別損失合計	1,075	670
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,938	△416,413
法人税、住民税及び事業税	29,466	30,976
法人税等調整額	△5,846	△810
法人税等合計	23,620	30,166
四半期純損失(△)	△117,559	△446,579
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,948	△32,287
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△122,507	△414,291

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△117,559	△446,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,334	965
為替換算調整勘定	—	9,039
その他の包括利益合計	24,334	10,005
四半期包括利益	△93,224	△436,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,173	△407,134
非支配株主に係る四半期包括利益	4,948	△29,440

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	不動産事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・ サービス事業	計				
売上高									
外部顧客 への 売上高	1,803,025	2,003,986	166,761	82,964	4,056,737	5,724	4,062,461	—	4,062,461
セグメン ト間の 内部売上高 又は振替 高	2,313	—	—	2,214	4,528	—	4,528	△4,528	—
計	1,805,338	2,003,986	166,761	85,178	4,061,266	5,724	4,066,990	△4,528	4,062,461
セグメント 利益又は 損失(△)	403,803	74,406	31,406	△146,315	363,300	△9,109	354,190	△493,781	△139,590

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているコンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△493,781千円には、セグメント間取引消去27,105千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△520,886千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・ サービス事業	計				
売上高								
外部顧客 への 売上高	1,445,330	179,191	75,642	1,700,164	13,369	1,713,533	—	1,713,533
セグメン ト間の 内部売上高 又は振替 高	14,068	2,000	1,393	17,461	—	17,461	△17,461	—
計	1,459,398	181,191	77,035	1,717,625	13,369	1,730,994	△17,461	1,713,533
セグメント 利益又は 損失(△)	397,734	△20,958	△386,022	△9,247	△6,106	△15,353	△595,069	△610,423

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているコンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△595,069千円には、セグメント間取引消去54,549千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△649,619千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、当社が保有するベターライフサポートホールディングス(株)の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより前連結会計年度の末日に比べ、「不動産事業」のセグメント資産が5,740,285千円減少しております。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、子会社株式の追加取得等により「公共コンサルティング事業」を報告セグメントとして新設しております。

また、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「エンタテインメント・サービス事業」について、テーマパークの建設工事着工がなされ、事業セグメントとして認識し、重要性が高まったことにより報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

また、当社は、「不動産事業」を構成していた当社保有のベターライフサポートホールディングス(株)の全株式を第1四半期連結会計期間に譲渡いたしました。

この結果、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは、「投資銀行事業」、「公共コンサルティング事業」及び「エンタテインメント・サービス事業」となりました。

### 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「投資銀行事業」において、第1四半期連結累計期間に、当社の連結子会社であるフィンテックグローバルトレーディング(株)が設立した合同会社SGIインベストメントが、SGI-Group B.V.の株式を新規取得しております。これに伴う「投資銀行事業」ののれんは、当第2四半期連結会計期間において207,048千円であります。

また、「公共コンサルティング事業」において、当第2四半期連結累計期間に、当社の連結子会社である(株)ナムテックが、(株)ジオブラン・ナムテックの全株式を取得しております。これにより「公共コンサルティング事業」ののれんが93,263千円発生しております。

(重要な負ののれんの発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。